

(様式第1号)

みなとSDGsパートナー 登録申請書

2023年5月31日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企業・団体名	株式会社富島
所在地	〒236-0003 神奈川県横浜市金沢区幸浦 1-2-20
代表者役職・氏名	代表取締役社長 内田 裕久
担当者連絡先	電話：045-778-4741
	メール：stsugawa@tomijima.co.jp
ウェブサイトURL	http://www.tomijima-unyu.com/

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

当社は国際物流のための輸送、梱包、保管・通関、船積の複合機能を備えた物流センターを神奈川県と静岡県に有し、お客様のニーズに合わせたきめ細かな物流サービスを提供しています。	
特に主力拠点である横浜物流センターは保税蔵置場として税関からAE0認証を取得しており、貨物管理体制には万全を期しているほか、大型機械等を取扱う施設としては、規模・人員・荷役設備等の面で他の追随を許さず、構内の専用岸壁を使用して、プラントなどの大量貨物を船へ直接積み込むことができるほか、国際物流のコンテナ化に的確に対応するため、リーチスタッカーを導入し、大型の輸送コンテナの移動やコンテナ輸送用車両への積卸作業を迅速に行っています。また、本牧物流センターは本牧ふ頭、南本牧ふ頭へ短時間でアクセスできる立地を活かし、ドライコンテナをはじめ各種コンテナ貨物を迅速かつ安全に取り扱うことが出来る拠点として整備されています。	

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標
✓環境 □社会 ✓経済	グリーン経営認証の継続取得を通じて、エネルギー使用抑制に向けた投資や廃棄物処理の創意工夫など、環境活動をさらに強化する。	各センター構内の水銀灯や蛍光灯をすべてLEDに置き換えて、太陽光発電システムなど再生可能エネルギーの活用を推進する。
□環境 ✓社会 □経済	優れた人間性を養うための社内人材育成研修(定員12名・6ヶ月間)を毎年実施し、活動を通じて各分野で役立つ基本的なノウハウ(共通の人材育成ツール)を学び、「人が育つ会社」を目指す。	希望する全社員が受講することで、人・職場・会社の成長へとつなげる。また、愛着度と心理的安全性に関する「職場健康診断」を全職場対象に定期的に実施し、職場の課題と阻害原因等について議論し、対策案を導き出し実践することで、愛着度と心理的安全性の向上を図る

(次項へ続く)

SDGs達成に向けた具体的な取組

カ テ ゴ リ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
人 権 ・ 労 働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している						5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	ハラスメントを禁止する旨就業規則に明記している。管理部に相談窓口を設置している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる									8.5 8.8									
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している				4.4					8.5 8.7 8.8		10.2 10.3							
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	Gマーク認定を取得している。月に1度、安全衛生委員会と構内パトロール開催している。			3					8									
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	心理相談員設置、ストレスチェック実施			3														
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	在宅勤務をとりいれるなど幅広い人材が活躍できる職場環境を整備している。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	階層別研修の実施(2期実施)				4	5.5			8	9								
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している						5.5			8.5		10.2 10.3							
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる				3					8									
環 境	【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進に取り組んでいる	公益社団法人交通エコロジーモビリティ財団よりグリーン経営認証を取得している											11.6	12.4 12.5		14.1			
	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている								7.3						13				
	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている	船輸送を多用し、一度の輸送量を増やし、陸送によるCO2排出量を削減している							7.2 7.3					12.4	13.3				
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる				3.9			6.3					11.6	12.4					

カ テ ゴ リ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
15	【生物多様性】 ・ 自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している							6.6									15		
16	【水の管理】 ・ 水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	雨水を貯水し、洗車に利用している						6.4 6.6											
17	【環境マネジメントシステム】 ・ ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している				3.9			6	7						12	13.3	14	15	
18	【環境情報開示】 ・ 環境の取り組みに関する情報を正しく開示している													12.6					
19	【再生可能エネルギーの利用】 ・ 再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	横浜物流センターE棟屋上にソーラーパネル設置している							7.2							13			
20	【天然資源の持続的利用】 ・ 天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる													12.2	13	14	15		
21	【製品・サービスの安全性】 ・ 製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している				3.9									12.4					
22	【品質保証】 ・ 品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している										9								
23	【環境配慮】 ・ 環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	大型貨物を運搬する際の保護枠を木材からスチールに切り替え、森林材の保護に寄与するほか、スチールの端材は100%リサイクルにまわすため、廃棄物の削減にも有益。						6						12	13	14	15		
24	【社会課題解決】 ・ 社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
25	【地域への配慮】 ・ 自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している					4					9		11	12		14	15		17
26	【社会貢献活動】 ・ 寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	本社工場周辺の地域清掃(月1回)				4							11			14	15		17
27	【地域資源】 ・ 地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している									8	9		11	12	13				

カ テ ゴ リ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
28	【内部管理体制】 ・SDG s の達成に向けた経営理念及び経営目標を社内で共有している									8	9								17
29	【法令遵守】 ・反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄、不正競争行為の防止など法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	横浜税関よりAEO認証・国土交通省よりGマーク認証を受けている。																16	
30	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している																	16	
31	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）																	16	17
32	【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している																	16	
33	【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる																	16	
34	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している										9		11		13.1			16	
35	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている									8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・各カテゴリ毎に少なくとも1つ以上の項目に「具体的な取組」を記載して下さい。
- ・列の高さは適宜修正して頂いて構いませんが、取組がない事項であっても列を削除しないでください。（空欄で結構です。）
- ・今回の申請に合わせて、今後取り組む予定のものについても「具体的な取組」として記載頂くことが可能ですので、積極的に記載して下さい。
- ・なお、今後取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。
- ・取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。
- ・「主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目」はあくまでも標準的なゴールとターゲット番号を記載したものです。個別の取組に合わせて必要に応じて適宜変更して下さい。

令和 6 年 6 月 20 日

SDGs 達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地：	神奈川県横浜市金沢区幸浦 1-2-20
名称：	株式会社富島
代表者：	代表取締役社長 内田 裕久
登録年月日：	令和 5 年 6 月 30 日

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第 7 条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3 側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標	指標の進捗状況
✓環境 □社会 ✓経済	グリーン経営認証の継続取得を通じて、エネルギー使用抑制に向けた投資や廃棄物処理の創意工夫など、環境活動をさらに強化する。	各センター構内の水銀灯や蛍光灯をすべて LED に置き換えて、太陽光発電システムなど再生可能エネルギーの活用を推進する。	・工場内水銀灯を LED 照明へ順次入替中
□環境 ✓社会 □経済	優れた人間性を養うための社内人材育成研修（定員 12 名・6 ヶ月間）を毎年実施し、活動を通じて各分野で役立つ基本的なノウハウ（共通の人材育成ツール）を学び、「人が育つ会社」を目指す。	希望する全社員が受講することで、人・職場・会社の成長へとつなげる。また、愛着度と心理的安全性に関する「職場健康診断」を全職場対象に定期的に実施し、職場の課題と阻害原因等について議論し、対策案を導き出し実践することで、愛着度と心理的安全性の向上を図る	今年より社内人材育成制度に上級コースを新設して引き続き人・職場・会社の成長につなげる。

令和 7 年 7 月 25 日

SDGs 達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所 在 地：	神奈川県横浜市金沢区幸浦 1-2-20
名 称：	株式会社富島
代 表 者：	代表取締役社長 内田 裕久
登録年月日：	令和 5 年 6 月 30 日

みなとSDGs パートナー登録制度実施要綱第 7 条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3 側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標	指標の進捗状況
✓環境 □社会 ✓経済	グリーン経営認証の継続取得を通じて、エネルギー使用抑制に向けた投資や廃棄物処理の創意工夫など、環境活動をさらに強化する。	各センター構内の水銀灯や蛍光灯をすべて LED に置き換えて、太陽光発電システムなど再生可能エネルギーの活用を推進する。	・昨年度、当社横浜物流センターの一部建屋内水銀灯を LED 照明へ入替、他建屋についても順次入替を計画している。
□環境 ✓社会 □経済	優れた人間性を養うための社内人材育成研修（定員 12 名・6 ヶ月間）を毎年実施し、活動を通じて各分野で役立つ基本的なノウハウ（共通の人材育成ツール）を学び、「人が育つ会社」を目指す。	希望する全社員が受講することで、人・職場・会社の成長へとつなげる。また、愛着度と心理的安全性に関する「職場健康診断」を全職場対象に定期的に実施し、職場の課題と阻害原因等について議論し、対策案を導き出し実践することで、愛着度と心理的安全性の向上を図る	・今年度より事業所長からの推薦に加え、立候補制を取り入れることにより、やる気のある社員の早期スキルアップを図る。